

令和8年度 収 支 予 算 書

令和8年 4月 1日 から 令和 9年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益（従来契約）	9,400,000	31,360,000	△21,960,000	
受 取 配 分 金	8,300,000	26,700,000	△18,400,000	
受 取 材 料 費 等	100,000	1,300,000	△1,200,000	
受 取 事 務 費	1,000,000	3,360,000	△2,360,000	
包括的契約に係る収益（新契約）	16,800,000	16,100,000	700,000	
受取センター業務委託料	15,300,000	13,400,000	1,900,000	
受 取 材 料 費 等	1,500,000	2,700,000	△1,200,000	
労働者派遣事業等受託収益	2,900,000	2,750,000	150,000	
労働者派遣事業等受託収益	2,900,000	2,750,000	150,000	労働者派遣事業の補佐に関する連合本部からの受託収益
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	100,000	100,000	0	
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	100,000	100,000	0	高齢者活躍人材確保育成事業に係る連合本部からの受託収益
受取会費	1,220,000	1,220,000	0	
正 会 員 受 取 会 費	1,200,000	1,200,000	0	年会費(3,000円×400名)
賛 助 会 員 受 取 会 費	20,000	20,000	0	年会費(1,000円× 20名)
受取補助金等	27,580,000	26,806,000	774,000	
受 取 連 合 交 付 金	11,846,000	11,338,000	508,000	国庫補助金
受 取 市 補 助 金 等	15,734,000	15,468,000	266,000	市補助金等
受取寄付金	1,000	1,000	0	
受 取 寄 付 金	1,000	1,000	0	他団体からの寄付金
受取負担金	1,000	1,000	0	
受 取 負 担 金	1,000	1,000	0	研修・講習参加費等の収益
雑 収 益	150,000	120,000	30,000	
受 取 利 息	50,000	20,000	30,000	普通預金の利息収益
雑 収 益	100,000	100,000	0	その他の雑収益
経常収益計	58,152,000	78,458,000	△20,306,000	
(2) 経常費用				
事 業 費	56,254,000	75,836,000	△19,582,000	事業の目的のために要する費用
支 払 配 分 金	8,300,000	26,700,000	△18,400,000	就業した会員に対する配分金支払い
支 払 材 料 費 等	100,000	1,300,000	△1,200,000	受託事業に係る原材料代及び諸経費等
支払材料費等（包括的契約に係るものの）	1,500,000	2,700,000	△1,200,000	包括的契約に係る原材料代及び諸経費等
給 料 手 当	23,600,000	22,601,000	999,000	職員給与等
臨 時 雇 賃 金	2,490,000	2,290,000	200,000	臨時職員賃金
法 定 福 利 費	4,013,000	3,780,000	233,000	社会保険料等
退 職 給 付 費 用	1,600,000	1,590,000	10,000	退職金掛金等
福 利 厚 生 費	50,000	47,000	3,000	職員健康診断料等
会 議 費	260,000	250,000	10,000	会議茶代
役員等旅費交通費	260,000	260,000	0	会議費用弁償
旅 費 交 通 費	100,000	100,000	0	会議、研修会等旅費
通 信 運 搬 費	970,000	770,000	200,000	郵便料、電話料等
什 器 備 品 費	11,000	11,000	0	備品等

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	摘 要
消 耗 品 費	820,000	809,000	11,000	事業用消耗品、燃料費等
修 繕 費	100,000	100,000	0	車両、機材修繕費
印 刷 製 本 費	500,000	500,000	0	会報等印刷費
光 熱 水 料 費	1,000,000	1,000,000	0	電気、ガス、水道代
賃 借 料	1,310,000	1,310,000	0	事務機器、車両リース料等
保 険 料	1,700,000	1,900,000	△200,000	傷害・損害保険等
諸 謝 金	2,832,000	2,430,000	402,000	講師等謝金
租 税 公 課	1,518,000	2,168,000	△650,000	収入印紙、消費税等
支 払 負 担 金	100,000	100,000	0	研修会等負担金
組 織 活 動 助 成 費	50,000	50,000	0	女性部助成等
委 託 費	2,660,000	2,660,000	0	事務機器保守等
支 払 手 数 料	310,000	310,000	0	金融機関等手数料
雑 費	100,000	100,000	0	諸雑費
管 理 費	2,678,000	2,593,000	85,000	法人運営に要する経費
役 員 報 酬	324,000	324,000	0	役員報酬
給 料 手 当	520,000	490,000	30,000	法人運営分職員給与等
法 定 福 利 費	130,000	130,000	0	法人運営分職員社会保険料等
退 職 給 付 費 用	30,000	30,000	0	法人運営分職員退職金掛金等
福 利 厚 生 費	3,000	3,000	0	法人運営分職員健康診断料等
会 議 費	200,000	100,000	100,000	総会・理事会費用
役 員 等 旅 費 交 通 費	216,000	216,000	0	理事会等費用弁償
旅 費 交 通 費	100,000	270,000	△170,000	会議、研修会等旅費
通 信 運 搬 費	130,000	130,000	0	総会、理事会郵便料等
消 耗 品 費	100,000	50,000	50,000	事務用消耗品等
修 繕 費	0	5,000	△5,000	事務用機材修繕費
印 刷 製 本 費	140,000	100,000	40,000	議案等印刷代
光 熱 水 料 費	60,000	60,000	0	法人運営分光熱水料
賃 借 料	70,000	70,000	0	総会会場費、事務機器リース料
保 険 料	40,000	40,000	0	役員賠償責任保険料
租 税 公 課	5,000	5,000	0	収入印紙等
支 払 負 担 金	350,000	300,000	50,000	各団体年会費
委 託 費	140,000	120,000	20,000	法人運営分事務機器保守料等
支 払 手 数 料	20,000	50,000	△30,000	金融機関等手数料
雑 費	100,000	100,000	0	諸雑費
経常費用計	58,932,000	78,429,000	△19,497,000	
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△780,000	29,000	△809,000	
基 本 財 産 評 価 損 益 等	0	0	0	
特 定 資 産 評 価 損 益 等	0	0	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	0	0	0	
評 価 損 益 等 計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額	△780,000	29,000	△809,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△780,000	29,000	△809,000	

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	摘 要
一般正味財産期首残高	11,977,339	10,437,132	1,540,207	
一般正味財産期末残高	11,197,339	10,466,132	731,207	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	11,197,339	10,466,132	731,207	

収支予算書に係る注記

1 借入限度額

きらやか銀行からの短期借入金限度額は20,000,000円とする。

2 受託事業収益、包括的契約に係る契約の増加に連動する費用（支払配分金及び支払材料費等）に限り、予算を超えて執行することができる。

3 債務負担額 (単位：円)

	令和8年度	令和9年度
①コンピューター機 リース料	454,080	37,840
コンピューター機 保守料	1,549,680	129,140
③電 話 機	248,820	248,820
④軽自動車 エブリイ	193,600	
⑤軽自動車 アルト	76,560	
⑥コピー機	116,160	

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。